



インタビュー

大熊町

大熊町 吉田 淳 町長

町の存続をかけ 帰還住民4000人が目標 大川原地区が拠点、商業施設整備へ

帰還する町民を受け入れるための課題は山積。“長期戦”は覚悟の上。町を存続させるためには「震災後に採用された職員にも復興の志をつないでいくことこそが重要」と吉田町長は前を向きます。



YOSHIDA Jun

水素爆発の映像を見て 長期戦を覚悟 大川原地区に 町役場を構え住宅を建設

震災当時、私は大熊町の生涯学習課長を務めていました。地震後は、避難所設営のために、暗闇の中、懐中電灯を頼りに徹夜でストーブや発電機などの手配をしました。明るくなってから被害状況を調べようと思っていた矢先、朝6時に、国とのホットラインを通じて、すぐに避難するよう指示が出ました。電気も通信網も途切れ、情報が全く入ってこなかったため慌てました。



新設した町役場

町職員から 一住民となって 地域に貢献

東日本大震災・
原子力災害伝承館 渡辺昌子さん



私は、震災当時は大熊町の職員で、地域包括支援センターのケアマネジャーでした。震災後に退職し、千葉県に住んでいましたが、大熊町に復興住宅ができると聞き、2020年に戻ってきました。今は一人の住民として、戻ってきた人が「戻ってきてよかった」と思えるサポートをしたいと考えています。

震災当日、私は地域包括支援センターにいました。激しい揺れが襲い、まず利用者を避難させました。翌朝、炊き出しのため避難所のスポーツセンターに向かおうとした時、たくさんのバスが連なって止まっており「何か起きたんだな」と直感しました。そして「とにかく西へ」との指示に従い、特別養護老人ホームの人をバスに乗せ、田村市に向かいました。その後は、会津若松に二次避難しました。

避難先でもケアマネジャーとして高齢者に対応する一方、全国に散った高齢者に対応している地元のケアマネジャーらから問い合わせが相次ぎました。業務で使っていたパソコンを持ち出せなかったため、記憶を頼りに情報提供していました。私だけではなく、町の職員の疲労は蓄積してきました。体調が悪くなったこともあり、2012年12月に退職、千葉県に引っ越し、7年間を過ごしました。そして2020年春に大熊町に戻ってきたのです。

縁あって、双葉町に伝承館ができるのでそこで仕事をしないかと声が掛かり、今は伝承館のアテンダントを務めています。伝承館には大熊町以外で被災した人たちが来館し、自分が知らない避難生活などを聞く機会もあり、今後の説明に生かしたいと思っています。



東日本大震災・
原子力災害伝承館

次はJR大野駅周辺の 除染と整備へ 復興の志を 継承することが重要課題

大川原地区に新しい町役場を開設し、5月には賃貸住宅の募集を開始しました。10年後の今、よくここまで来たなと感慨深いものがあります。

とはいえ、町民の帰還を受け入れるための課題は山積しています。復興住宅の整備、商業施設の充実に加え、医療供給体制も整えなくてはなりません。震災以前は町には1万1500人が

自分たちの置かれた状況が分からず、それを町民に伝えることもできず、町中が大混乱の中、避難が始まりました。既に町には自衛隊の車やバスがたくさん来ており、「とにかく西へ」という指示の下、町民とともにまず三春町の中郷小学校などに避難しました。1〜2日の避難だろうと思いましたが、テレビで福島第一原子力発電所の水素爆発の映像を見て「これは町に戻るまでに相当の時間がかかる」と覚悟しました。しかし、一部地域の避難指示解除まで8年もかかるとは想像しませんでした。

4月になって会津地方に二次避難することになりました。会津若松出張所を開設し、いつ終わるのか分からない避難生活に不安を抱く町民の対応に当たりました。こうした状況が続く中、町民の対応に疲弊し辞めていく職員も少なくありませんでした。私自身も睡眠不足と疲労が蓄積し、ギブアップ寸前となり、辞めようかと悩んだこともありましたが、私が定年間で町長選に出馬、当選し、大熊町の復興の先頭に立つとは、夢にも思いませんでした。避難生活が続く中、町の職員が対応に窮したのは、町民間のさまざまな「差」でした。例えば、賠償金の金額です。避難指示区域の違いで差が生じ

住んでいました。現在、町の居住人口は3000人足らずです。まず大川原地区に1400人が居住できるように、2021年秋までに商業施設、交流施設、温浴施設などを整備する計画です。学校も2023年春「幼・小中教育施設」を整備する予定です。さらに、大熊町のかつての中心街だったJR大野駅前の除染を進め、2022年の避難指示解除を目標にしています。大野地区を復興のもう一つの拠点として2600人が居住できるようにし、大川原地区と合わせて4000人の居住を目指しています。こうした計画を遂行するに当たっては、2020年に包括連携協定を結ん

ました。一時帰宅できるようになるまでの時期にも差がありました。さらに、避難先が民宿か旅館かホテルかで、日々の暮らし方に差が出てしまい、苦情が絶えませんでした。心が折れそうになるときもありましたが、震災から3年が過ぎ、線量が低下したところに大熊町の大川原地区に入ることで、

だ長崎大学の支援が重要だと思っています。町外に居住している町民とのリスクコミュニケーション含め、長期的な支援をお願いしたいと思っています。町役場の職員135人のうち、半数は震災後に採用した職員です。かつての大熊町のことを知りません。大熊町を存続させようという復興の志をつないでいくことが最大の課題だと考えています。

